事業収入		165,139,081
受託収入		47,329,162
その他の収入		7,848,701
小計		282,518,128
利息の受取額		1,220
利息の支払額	△	56,257
国庫納付金の支払額		0
業務活動によるキャッシュ・フロー		282,463,091
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	138,504,673
有形固定資産の売却による収入		1,554,000
無形固定資産の取得による支出	△	1,265,327
施設費による収入		85,940,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	52,276,000
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△	1,373,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,373,213
Ⅳ　資金に係る換算差額		—
Ⅴ　資金増加額		228,813,878
Ⅵ　資金期首残高		272,797,101
Ⅶ　資金期末残高		501,610,979

利益の処分に関する書類

（平成25年８月20日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		387,983
当期総利益	387,983	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	387,983	
独立行政法人通則法第44条第３項により主務大臣の承認を受けた額		
目的積立金		387,983

行政サービス実施コスト計算書

（平成24年４月１日から平成25年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算上の費用			
業務費	2,320,378,259		
一般管理費	741,560,772		
財務費用	56,257		
臨時損失	1,596,000		
		3,063,591,288	
⑵　（控除）自己収入等			
事業収益	△ 161,552,862		
受託収入	△ 46,957,597		
その他の収入	△ 10,584,175	△ 219,094,634	
業務費用合計			2,844,496,654
Ⅱ　損益外減価償却相当額			373,367,360
Ⅲ　損益外減損損失相当額			2,548,318
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			20
Ⅴ　引当外賞与見積額			△ 2,084,586
Ⅵ　引当外退職給付増加見込額			△ 293,788,188
Ⅶ　機会費用			
政府出資等の機会費用			48,361,205
Ⅷ　行政サービス実施コスト			2,972,900,783

注記事項

Ⅰ　重要な会計方針

23事業年度から、「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会　財政制度等審議会　財政制度分科会　法制・公会計部会　平成23年６月28日改訂）」並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（総務省行政管理局　財務省主計局　日本公認会計士協会　平成24年３月最終改訂）を適用しております。

１　運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準は、業務のための支出額を限度として収益化する方法（費用進行基準）を採用しております。

これは、種苗管理センターの業務の性格上、中期計画及びこれを具体化する年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応関係を示すことが困難であり、また、業務の実施と運営費交付金財源とが期間的に対応していないことから、費用進行基準を採用する必要があるためであります。

２　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む）	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	５～17年
車両運搬具	４～６年
工具器具備品	４～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却費相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。